

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

広報・IR部 〒104-0033 東京都中央区新川 2-27-2
TEL: 03-5117-0270(代表)
www.ms-ad-hd.com

立ちどまらない保険。



2021年5月20日

「2050年ネットゼロの実現に向けた取組み」について

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（取締役社長 グループCEO：原典之）は、新しいCO2削減目標と再生可能エネルギー導入率目標を定めた「2050年ネットゼロの実現に向けた取組み」（別紙）を策定し、本日、オフィシャルWebサイトに公開しました。

当社グループは、新たに設定した目標の達成に向け、事業を通じて排出するCO2の削減をさらに推進するとともに、保険商品やコンサルティングサービス等のリスクソリューションの提供等を通じ、お客さまや代理店、投融資先などのステークホルダーとともに、社会全体のCO2排出量削減の取組みを進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

1. CO2排出量削減目標

(1) スコープ（1+2）の目標を引上げ

(従来)				(見直し後)		
基準年	目標年	削減率	⇒	基準年	目標年	削減率
2009年度	2020年度	▲30%		2019年度	2030年度	▲50%※1
	2050年度	▲70%			2050年度	ネットゼロ

※1 従来目標基準年の2009年度比は▲60.3%、政府発表基準年の2013年度比は▲63.9%

(2) スコープ3の目標を新たに設定

基準年	目標年	削減率	対象とするカテゴリ
2019年度	2030年度	▲50%	1、3、5、7、13
	2050年度	ネットゼロ	全カテゴリ

2. 再生可能エネルギー導入率目標

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030年度	60%
2050年度	100%

別紙 … 「MS&ADインシュアランスグループ 2050年ネットゼロの実現に向けた取組みについて」

以上

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社について

MS&ADホールディングスは、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社などのグループ保険会社を有する保険持株会社です。グローバル市場での業界トップ水準の保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来」を実現する価値創造企業として、世界50の国・地域で事業展開しています。未来のあるべき姿を目指し、ステークホルダーの皆さまと、社会的な価値の共創に取り組んでいます。

www.ms-ad-hd.com

MS&AD インシュアランス グループ 2050年ネットゼロの実現に向けた取組みについて

MS&AD インシュアランス グループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」というミッションに基づき、気候変動というグローバルなリスクの解決に向けて、2050年度までにCO2排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする目標を設定しました。また、本目標の達成に向け、2030年度の間目標と再生可能エネルギーの導入率の目標も設定しました。2050年ネットゼロの達成に向けては、当社のCO2排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま、代理店などのステークホルダーとともに、取組みを進めていきます。

1. 当社グループが排出するCO2の削減取組み

パリ協定の1.5℃目標に沿って、CO2排出量削減および再生可能エネルギー導入に係る新たな目標を設定しました。

(1) CO2排出量削減目標

① スコープ(1+2)^{※1}の目標を引上げ

(従来)

基準年	目標年	削減率
2009年度	2020年度	▲30%
	2050年度	▲70%

(見直し後)

基準年	目標年	削減率
2019年度	2030年度	▲50%
	2050年度	ネットゼロ

② スコープ3^{※2}の目標を新たに設定

基準年	目標年	削減率	対象とするカテゴリ
2019年度	2030年度	▲50%	1、3、5、7、13 ^{※3,4}
	2050年度	ネットゼロ	全カテゴリ

※1 スコープ1は社有車のガソリン等、当社グループが直接排出するもの、スコープ2は電力・ガス等の使用により間接排出するもの。

※2 当社グループの事業を通じて間接的に排出するもののうち、スコープ2以外のもの。

※3 数値の把握が可能で、社員の行動変容や自然資本保全の観点で重視すべき次のカテゴリについて目標を設定。

カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、7：従業員の通勤、13：リース資産

※4 投資(カテゴリ15)については、今後中期目標を設定することを検討。

(2) 再生可能エネルギー導入率目標

新たに再生可能エネルギー導入率の目標を設定し、計画的に電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めていきます。

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030年度	60%
2050年度	100%

2. 2050年ネットゼロの実現に向けた取組み

(1) 当社グループが排出するCO2の削減取組み

リモートワークや在宅勤務の活用など、ビジネススタイルの変革を推進し、社員の移動やオフィススペースを削減することで、ガソリンや電力の使用量を削減します。また、自社のオフィスビルへの最新鋭の省エネ設備の導入、太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え、再生可能エネルギー証書購入等により、エネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの導入を進めます。加えて、保険契約のお申込み、保険金のご請求手続き、各種お知らせ等のWeb化によるペーパーレスを推進することで、紙の使用量を削減します。

(2) ステークホルダーと共に進める社会のCO2排出削減取組み

①お客さまと共に進める取組み

脱炭素社会の実現には、事業や社会におけるさまざまなイノベーションが不可欠です。再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、CCUS^{※5}、カーボンリサイクルなど、脱炭素社会に向けた革新的技術の確立と社会実装を、保険によるカバーや防災・減災に向けたコンサルティングサービスなどのリスクソリューションの提供を通じて支援していきます。また、脱炭素化の推進に向けた技術の実装が地域の成長につながる社会を目指し、再生可能エネルギー事業を核とした地方創生支援にも積極的に取り組んでいきます。

当社グループは、気候変動に関するリスクをお客さまに伝えることも重要な責務と考え、大学、研究機関やスタートアップ企業と連携した最新の知見に基づき、気候変動が事業に与える影響を評価するサービスを提供してきました。今後もこうしたステークホルダーとの連携による正しいリスク認識の普及に努め、CO2削減に向けたソリューションとともに、気候変動の影響に備える適応策を提供し、レジリエントな社会をつくっていきます。

※5 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素回収・有効利用・貯留

②代理店と共に進める取組み

当社グループのビジネスパートナーである代理店とは、お客さまへの自然災害（風水災）への備えの提案など、共同で気候変動に係わるCSV取組を進めています。また、デジタル技術の活用等による業務プロセスの変革を進め、非対面での営業やペーパーレス化による代理店業務の省エネ・省資源化をともに進めていきます。代理店自身のCO2排出の削減取組も支援していきます。

③投融資先企業と共に進める取組み

当社グループは、2015年6月に国連責任投資原則^{※6}に署名し、中長期的な投資リターン確保とともにサステナビリティに関わる課題解決への貢献に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現には多額の資金が必要となりますが、機関投資家としてこれまでも風力発電やバイオマス発電といった再生可能エネルギーの発電所建設のプロジェクトファイナンスやファンドへの出資を進めています。このようなグリーン投資に継続的に取り組むことに加え、投資や融資を通じて温室効果ガスの大幅削減を実現するイノベーション技術の開発に挑戦する企業を支援、脱炭素社会への着実な移行に貢献します。また、建設的な対話・エンゲージメントを通じて、投融資先企業にCO2排出量の削減取組とTCFD提言に基づく情報開示を促します。

なお、CO2の排出量削減目標のうちスコープ3の目標につきましては、数値の把握が可能で、社員の行動変容や自然資本保全の観点で重視すべきと考えるカテゴリ1、3、5、7、13について目標を設定するとともに、カテゴリ15（投資）については、今後中期目標を設定することを検討していきます。

※6 PRI (Principles for Responsible Investment)：投資の意思決定において投資先企業の環境・社会問題・企業統治 (ESG) 取組みを考慮すべきという原則

(3) 自然資本を活用したCO2の吸收取組み

パリ協定の目標達成には、温室効果ガスの排出量削減とともに、CO2を吸収する森林等の資源（吸収源）の確保が必要です。当社グループでは、「インドネシア熱帯林再生プロジェクト」を推進し、2019年までの14年間で約31,000トンのCO2を吸収することができました。また、北海道美幌町でも2019年より植林活動をスタートしています。

自然資本は健やかな地球に欠くことのできない基盤であり、気候変動の進展に伴い甚大化する自然災害の脅威や気候の大幅な変化に対し、私たちに多様な解決策をもたらします。今後も多様なステークホルダーとともに、気候変動の適応と緩和の課題解決に向け、自然資本の保全と活用取組みを推進していきます。

以上